

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	13,617,260	14,188,879	27,158,224
経常利益 (千円)	652,083	549,683	1,459,797
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,036	59,414	326,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,190	231,933	711,285
純資産額 (千円)	2,812,539	3,137,195	3,121,754
総資産額 (千円)	13,155,103	12,659,413	12,801,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.80	9.38	51.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	18.2	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739,947	630,028	1,816,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	909,640	786,527	1,417,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,301,121	326,533	79,902
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,167,399	2,997,962	3,471,391

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.88	16.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は下記のとおりです。
フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
フランチャイズ契約	2013年1月3日	2013年2月26日より2019年1月3日まで。更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが佐野プレミアム・アウトレットモールにおいて「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2013年1月3日	2013年4月3日より2019年1月3日まで。更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが酒々井プレミアム・アウトレットモールにおいて「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不透明感の高まりに留意する必要があるものの、企業業績や設備投資は改善しており、国内景気は緩やかな拡大が続きました。一方で、物価の上昇や社会保険料の負担増加等により、個人消費の回復力は勢いに欠けるものとなりました。

海外経済におきましては、米国では景気回復が着実に続いており、アジア地域においても総じて景気の回復傾向が見られました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向、原材料価格や人件費の上昇の影響等により、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは2020年度を最終年度とした長期経営計画「VISION 2020」のもとで、真のグローバル企業へ向けて収益性向上に注力するとともに、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいりました。収益性向上につきましては、当社グループが国内及び海外で多種多様なブランドを展開している強みを活かし、状況に応じて最大限に収益を生み出せるように取り組んでおります。ブランド群の拡充につきましては、個性を大切に、本物志向を追求する当社グループの理念に沿ったブランドを探索しております。

出店につきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を町田市の町田モディに1店舗、酒々井プレミアム・アウトレットに「カリフォルニア・ピザ・キッチン」から業態転換した1店舗の計2店舗、「サラベス」を名古屋市のタカシマヤゲートタワーモールに1店舗、「うつけ」を千代田区の霞ヶ関飯野ビルに1店舗出店いたしました。海外では新業態として韓国風焼肉食べ放題の「GEN」を米国ハワイ州ホノルル市に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、海外において「カプリチオーザ」を台湾に1店舗、「サラベス」を台湾に2店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,188百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は566百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は549百万円（前年同期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、売上高は9,835百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は562百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

北米

北米では、売上高は3,397百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は121百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は801百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は94百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は191百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益は13百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,997百万円となり、前年同四半期連結累計期間より1,169百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は630百万円（前年同期は739百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が485百万円及び減価償却費の計上が363百万円あった一方で、法人税等の支払額276百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は786百万円（前年同期は909百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が746百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は326百万円（前年同期は1,301百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入が1,000百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出1,110百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Soken Corp.	東京都港区三田2-3-34-401	1,512,000	23.87
清水 洋二	東京都港区	1,356,140	21.41
清水 謙	東京都港区	166,800	2.63
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5-5-1	124,440	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	95,600	1.50
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	60,000	0.94
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	東京都中央区日本橋1-4-1	47,000	0.74
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4-10-2	40,000	0.63
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	37,100	0.58
計	-	3,511,380	55.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,329,600	63,296	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,296	-

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,391	2,997,962
売掛金	620,764	634,172
たな卸資産	613,139	677,160
預け金	560,121	534,929
繰延税金資産	253,535	231,273
その他	332,347	359,607
貸倒引当金	3,564	6,601
流動資産合計	5,847,735	5,428,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869,944	8,029,782
減価償却累計額	4,459,043	4,465,049
建物及び構築物(純額)	3,410,901	3,564,732
工具、器具及び備品	2,700,145	2,765,623
減価償却累計額	2,042,050	2,096,802
工具、器具及び備品(純額)	658,094	668,820
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	74,474	216,336
その他	37,473	38,312
減価償却累計額	29,734	27,828
その他(純額)	7,739	10,484
有形固定資産合計	4,384,150	4,693,315
無形固定資産		
その他	195,326	194,849
無形固定資産合計	195,326	194,849
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,673,349	1,677,390
繰延税金資産	393,517	363,976
その他	308,002	301,699
貸倒引当金	324	322
投資その他の資産合計	2,374,545	2,342,744
固定資産合計	6,954,022	7,230,909
資産合計	12,801,758	12,659,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	726,122	749,555
1年内返済予定の長期借入金	2,162,000	2,202,500
未払金	757,483	911,197
未払費用	543,161	496,003
未払法人税等	242,721	122,381
賞与引当金	255,860	270,359
販売促進引当金	10,200	11,800
資産除去債務	1,937	10,300
その他	465,463	378,403
流動負債合計	5,164,949	5,152,500
固定負債		
長期借入金	4,035,000	3,884,000
繰延税金負債	8,429	9,283
退職給付に係る負債	19,814	19,213
その他	451,810	457,221
固定負債合計	4,515,054	4,369,718
負債合計	9,680,003	9,522,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,265,066	1,248,504
自己株式	406	406
株主資本合計	2,438,874	2,422,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,634	117,653
その他の包括利益累計額合計	70,634	117,653
非支配株主持分	753,514	832,536
純資産合計	3,121,754	3,137,195
負債純資産合計	12,801,758	12,659,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	13,617,260	14,188,879
売上原価	4,029,780	4,061,495
売上総利益	9,587,479	10,127,384
販売費及び一般管理費	8,858,980	9,561,092
営業利益	728,499	566,291
営業外収益		
受取利息	2,179	1,781
為替差益	-	6,831
店舗閉鎖損失戻入額	5,064	113
その他	6,270	5,914
営業外収益合計	13,513	14,640
営業外費用		
支払利息	34,961	28,494
為替差損	52,658	-
持分法による投資損失	-	636
その他	2,310	2,118
営業外費用合計	89,929	31,248
経常利益	652,083	549,683
特別利益		
固定資産売却益	-	507
特別利益合計	-	507
特別損失		
固定資産除却損	369	21,059
減損損失	85,675	22,248
店舗閉鎖損失	12,240	21,726
特別損失合計	98,285	65,034
税金等調整前四半期純利益	553,797	485,156
法人税等	188,981	193,113
四半期純利益	364,815	292,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	226,779	232,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,036	59,414

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	364,815	292,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	258,625	60,109
その他の包括利益合計	258,625	60,109
四半期包括利益	106,190	231,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,106	12,395
非支配株主に係る四半期包括利益	175,296	219,537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553,797	485,156
減価償却費	364,618	363,361
賞与引当金の増減額(は減少)	17,034	14,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	3,057
受取利息	2,179	1,781
支払利息	34,961	28,494
為替差損益(は益)	54,440	6,980
持分法による投資損益(は益)	-	636
固定資産売却損益(は益)	-	507
店舗閉鎖損失	12,240	21,726
固定資産除却損	369	21,059
減損損失	85,675	22,248
売上債権の増減額(は増加)	12,606	21,471
たな卸資産の増減額(は増加)	15,540	72,156
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,313	106,050
その他の固定資産の増減額(は増加)	17,819	1,563
仕入債務の増減額(は減少)	65,663	32,421
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,760	82,515
その他の固定負債の増減額(は減少)	18,031	14,039
その他	1,300	1,486
小計	1,009,502	884,332
利息の受取額	2,179	1,781
利息の支払額	35,791	26,291
法人税等の支払額	246,225	276,935
法人税等の還付額	10,283	47,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,947	630,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	790,315	746,607
有形固定資産の売却による収入	-	3,565
有形固定資産の除却による支出	20,674	13,136
無形固定資産の取得による支出	20,123	41,461
投資有価証券の取得による支出	80,576	-
関係会社株式の売却による収入	-	37,554
長期貸付けによる支出	1,600	1,000
長期貸付金の回収による収入	1,050	1,101
敷金及び保証金の差入による支出	29,467	18,261
敷金及び保証金の回収による収入	32,620	9,570
その他	554	17,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,640	786,527

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	200,000
短期借入金の返済による支出	600,000	200,000
長期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,198,000	1,110,500
配当金の支払額	63,168	75,518
非支配株主からの払込みによる収入	149,172	-
非支配株主への配当金の支払額	86,881	140,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,121	326,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,801	9,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	993,627	473,428
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,772	3,471,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,167,399	2,997,962

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
商品	161,771千円	163,516千円
原材料及び貯蔵品	451,367	513,643
計	613,139	677,160

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
給与手当及び雑給	3,454,218千円	3,768,934千円
賃借料	1,323,237	1,388,001
減価償却費	361,991	360,772
賞与引当金繰入額	266,972	270,359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
現金及び預金勘定	4,167,399千円	2,997,962千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,167,399	2,997,962

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

2 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,976	利益剰余金	12	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 1株当たり配当額には、外食事業参入45周年の記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,931,004	2,630,899	785,840	269,515	13,617,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,587	7,500	-	-	33,087
計	9,956,592	2,638,399	785,840	269,515	13,650,347
セグメント利益	759,328	95,292	90,515	7,707	952,844

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	952,844
全社費用(注)	225,421
その他の調整額	1,076
四半期連結損益計算書の営業利益	728,499

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、閉鎖が予定される店舗が存在したため、また「アジア」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「日本」セグメントで10,229千円、「アジア」セグメントで75,445千円であります。

2 当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,805,191	3,390,459	801,793	191,435	14,188,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,767	7,499	-	-	38,267
計	9,835,959	3,397,959	801,793	191,435	14,227,147
セグメント利益	562,961	121,338	94,634	13,181	792,116

（2）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	792,116
全社費用（注）	226,048
その他の調整額	223
四半期連結損益計算書の営業利益	566,291

（注）全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	21.80円	9.38円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	138,036	59,414
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額（千円）	138,036	59,414
普通株式の期中平均株式数（株）	6,331,451	6,331,391

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。